

主な出来事

セネガル

(内政)

- 27日、サル大統領出席の下、ダカール・ジャムニャジョ間の TER の開通式が行われた。1日あたりの利用可能人数は 11.5 万人で、運賃は 500～2500FCFA。第 1 フェーズ(総工費 7800 億 FCFA)の主な出資者であるイスラム開発銀行やアフリカ開発銀行は、ジャムニャジョとブレーズ・ジャーニュー国際空港を結ぶ第 2 フェーズにも出資予定。(27・28 日 Le Soleil)

(外政)

- 6・7日、第 7 回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムが開催された。南アフリカ、ニジェール、ギニアビサウの大統領等が参加した開会式において、サル大統領は、保健・経済危機、気候変動、テロやクーデター危機等、アフリカが直面する問題や求められる対策に言及した。日本からは、鈴木外務副大臣が開会式にビデオメッセージ形式で参加し、アフリカの平和の維持・強化のための日本による取組に言及し、今後も継続して関与する旨述べた。(7・8 日 Le Soleil 他)

ガーボベルデ

- 28日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、国内におけるコロナの感染拡大を受け、2022 年 1 月 20 日までの注意宣言を発出し、公道での年末年始の祝事の禁止等の措置をとる旨発表した。(28 日 Inforpress)

ガンビア

- 5日、ガンビア独立選挙管理委員会は、4日に投票が行われた大統領選挙の最終結果を発表。バロウ現大統領が得票率約 53%で再選した。投票率は約 89%。(6日 L'Observateur)

ギニアビサウ

- ギニアビサウとセネガルの共通海域の石油資源開発に関する協定を無効とする決議が国会で可決されたことについて、エンバロ大統領は、協定は石油ではなく二国間協力に関するものであり、国会には無効化する権限はないと主張。ナビアム首相によれば、同協定は利益の分配をギニアビサウ 3 割、セネガル 7 割と定めるもので、政府に知らされることなく両国の大統領間で締結された。(21日 L'Observateur)

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 4～5日、保健研究・感染症サーベイランス研究所 (IRESSEF) 及びパスツール研究所は、セネガルにおいて初めて、3名のオミクロン株陽性が確認された旨発表した。(6日 L'Observateur)
- サル大統領は、RFIのインタビューにおいて、2019年に廃止されたが復活される予定の首相職について、任命は2022年1月の地方選挙後に行われる旨述べた。(9日 Senenews)
- カリファ・サル前ダカール市長は、RFIのインタビューにおいて、公金横領による有罪判決のために立候補資格がないとの説を否定し、2024年の大統領選挙への出馬意思を表明した。(10日 L'Observateur)
- 国際安全保障研究所 (ISS) 等は、タンバクンダ州及びケドゥグ州について、テロの温床となる危険性が高まっていると指摘し、セネガル政府に対して同地域の社会経済的困窮の軽減や、金等の採掘に関わる地域住民や外国人、採掘会社間の紛争の解決等の対策をとるよう提言している。(17日 RFI)
- 22日に13名の議員が国会に提出した同性愛者への罰則を強化する法案について、与党の議員等は、同性愛に対する罰則規定は既存の法律で十分であるとして、投票しない意向を表明した。(26日 RFI)
- 27日、サル大統領出席の下、ダカール・ジャムニャジョ間の TER の開通式が行われた。1日あたりの利用可能人数は11.5万人で、運賃は500～2500FCFA。第1フェーズ(総工費7800億FCFA)の主な出資者であるイスラム開発銀行やアフリカ開発銀行は、ジャムニャジョとブレーズ・ジャーニュ国際空港を結ぶ第2フェーズにも出資予定。(27・28日 Le Soleil)
- コロナ陽性者数は今月急上昇しており、29日には前日の3倍以上の156名を記録。保健研究・感染症サーベイランス研究所によると、新規感染はオミクロン株が主である。(30日 L'Observateur)

(外政)

二国間関連

- 11月30日、セネガルとモーリタニアの国境を結ぶロツソ橋の着工式が行われ、両国の大統領が出席した。費用は600億FCFA(出資:アフリカ開発銀行、EU等)で、工事予定期間は30か月。(1日 Le Soleil)
- 6日、セネガル訪問中のル・ドリアン仏外相がパスツール研究所を訪問し、EUがコロナワクチン製造計画における同研究所への支援を続ける旨述べた。(7日 Le Soleil)
- 7日、サル大統領とラマポーザ南ア大統領との間で、共同委員会の設置、政治対話、漁業及び養殖業における協力等に関する協定が結ばれた。(8日 Le Soleil)
- 9日、ファイ・インフラ大臣は、11月21日に着工されたンブール、ファティック、カオラックを結ぶ高速道路の建設現場を視察した。建設費は4000億FCFA(内、81%は中国のEximbankが調達)、開通予定は2025年8月。(10日 Le Soleil)
- 13日、セネガルを訪問したレティシア・スペイン王妃は、サル大統領夫妻と面会したほか、インスティトゥト・セルバンテス・ダカール(スペイン文化センター)の開館式に参加した。(14日 Le Soleil)
- 米国はセネガルに対して、337,500回分のジョンソン&ジョンソン社製コロナワクチンを供与した。(14日 Le Quotidien)
- 16～19日、トルコ・アフリカ・サミット参加のためイスタンブールを訪問したサル大統領は、エルドアン・トルコ大統領と面談し、年々拡大するセネガルにおけるトルコの民間投資の更なる発展を願う旨述べた。(20日 Le Soleil、16～18日 大統領府 Facebook)

国際情勢・国連機関支援等

- 6・7日、第7回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムが開催された。南アフリカ、ニジェール、ギニアビサウの大統領等が参加した開会式において、サル大統領は、保健・経済危機、気候変動、テロやクーデター危機等、アフリカが直面する問題や求められる対策に言及した。日本からは、鈴木外務副大臣が開会式にビデオメッセージ形式で参加し、アフリカの平和の維持・強化のための日本による取組に言及し、今後も継続して関与する旨述べた。(7・8日 Le Soleil 他)
- 国際刑事裁判所(ICC)は、カーン主任検察官を補佐する副検察官として、セネガル人判事のママ・マンジヤイ・ニャン氏とフィジー人判事の2名を選出した。(11日 RFI)
- 10日、サル大統領は、セネガルを訪問したゲオルギエバ IMF 専務理事と会談し、譲許的融資の運用や特別引出権について協議した。(10日 サル大統領 Twitter、11・12日 L'Observateur、13日 Le Soleil)
- 16日、サル大統領は、ジャムニャジョで行われた MSGBC(モーリタニア、セネガル、ガンビア、ギニアビサウ、ギニア盆地)石油、ガス、パワー会合の開会式に参加し、適切な資源開発のための投資誘致や法律制定、人材育成等の対策に言及した。(17日 Le Soleil)

日本関連

- 11月30日、日本がファン大学病院センターに供与した医療廃棄物無煙焼却炉の供与式が行われ、新井大使やチャウ保健省官房長が出席した。(1日 Le Soleil)
- 8日、ボウナ・セモウ・ディウフ元在京セネガル大使が75歳で死去。(13日 Le Soleil)
- 10日、ABE イニシアティブプログラムの帰国報告会が行われた。2013年に日本が開始した同プログラムにより、これまでにアフリカ全体で1500名、セネガルでは71名が留学している。(13日 Le Soleil)
- 17日、新井大使やチャウ保健・社会活動省官房長等の参加の下、「保健システムマネジメント強化プロジェクト第2フェーズ」成果共有セミナー開会式が行われた(18・19日 Le Soleil)
- 22日、ティエス州におけるDV被害を受けた女性のための避難所整備のため、日本はラ・パラブルに対して76,793ユーロを供与した。(23日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 12日に通常国会の閉会に際して可決された2022年財政法案について、ジャロ財政大臣は、予算総額は5兆1,980億FCFAで若者支援に重点が置かれた旨説明したほか、2022年の予想債務残高(GDP比64.6%)や経済成長率(5.5%)、財政赤字(4.8%)等にも言及した。(13日 L'Observateur)
- セネガル政府と高速道路の管理会社 SECAA は、高速道路利用料金による収入の25%を政府が受領する旨を定めた協定を締結した。これによる国の年間収入見込額は約130億FCFA。(23日 Le Quotidien)

(社会)

- 2日、ラミン・ディアク前世界陸連会長が88歳で死去。ロシアのドーピング問題関連の汚職容疑により2015年11月から仏で自宅軟禁されていたが、今年5月、同氏が以前に会長を務めたダカールのスポーツクラブ Jaraaf が保証金を支払い、セネガルに帰国していた。(4・5日 Le Quotidien 他)
- 15日、セネガル料理チェブジェンがユネスコの無形文化遺産に登録された。(16日 Le Soleil)

カーボベルデ

- 1日、カーボベルデ政府は、オミクロン株の感染拡大を受けてカーボベルデへの入国要件を変更し、12月3日以降に入国する12歳以上の全ての者に対してPCR検査陰性証明書の提出義務を定めた。(1

日 政府公報)

- 7日から12日にかけて、米国は、ファイザー社製コロナワクチン 200,070 回分をカーボベルデに無償供与した。(7日 駐プライア米大 Facebook)
- 9日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、米国がオンライン形式で開催した民主主義サミットの開会式に参加し、カーボベルデにおける民主主義やグローバリゼーションによる民主主義への脅威等に言及した。(10日 RFI)
- 21日、カーボベルデ政府は、40歳以上の者を対象とした3回目のコロナワクチン接種キャンペーンを開始した。(21日 RFI)
- 28日、コレイア・エ・シルヴァ首相は、国内におけるコロナの感染拡大を受け、2022年1月20日までの注意宣言を発出し、公道での年末年始の祝事の禁止等の措置をとることを発表した。(28日 Inforpress)

ガンビア

- 5日、ガンビア独立選挙管理委員会は、4日に投票が行われた大統領選挙の最終結果を発表。バロウ現大統領が得票率約53%で再選した。投票率は約89%。(6日 L'Observateur)
- 12日にアブジャで開かれた第60回 ECOWAS 首脳会合において、今年10月に任命が発表されたトウレイ・ガンビア前外務大臣の2022年の ECOWAS 委員会委員長就任が決定された。(15日 Walf Quotidien)
- ガンビア政府は、オミクロン株の感染拡大を受けてガンビアへの入国要件を変更し、オミクロン株感染国からの入国者に対するPCR検査陰性証明書の提出義務等を定めた。(16日 保健省 Facebook)
- 24日、真実和解委員会 (TRRC)は、ジャメ前大統領の任期中の人権侵害に関し、同大統領はじめ関係者が国際裁判所で起訴されるべきである旨を結論付ける最終報告書を公表した。(25日 Africanews)
- 28日、最高裁判所は、統一民主党(UDP)による大統領選挙結果の無効を訴える控訴を棄却し、UDPに対して、バロウ大統領への補償金として10万ダラシを支払うよう命じた。(29日 The Standard)

ギニアビサウ

- 6日、エンバロ大統領は、第7回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム開会式において、安全保障実現には国際社会全体の努力が必要である旨等述べた。(6日 O Democrata)
- 9日に可決された2022年予算は、総額2460億FCFAで、財政赤字は670億FCFA。ナビアム首相によると、社会保障分野が重視されており、特に教育分野の予算は14%増加された。(9日 O Democrata)
- ファディア財政大臣とIMFギニアビサウ事務所は記者会見において、ギニアビサウの公的債務は現在GDP比79%で、ECOWAS加盟国で最も高い旨述べた。(13日 O Democrata)
- ギニアビサウとセネガルの共通海域の石油資源開発に関する協定を無効とする決議が国会で可決されたことについて、エンバロ大統領は、協定は石油ではなく二国間協力に関するものであり、国会には無効化する権限はないと主張。ナビアム首相によれば、同協定は利益の分配をギニアビサウ3割、セネガル7割と定めるもので、政府に知られることなく両国の大統領間で締結された。(21日 L'Observateur)
- 20日、ジャロ法務大臣がダカール市内の病院で急逝。同大臣はOHADA会議出席のために滞在していたバマコで体調を崩した後、ダカールに滞在していた。(20日 O Democrata)

(注) 本報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)